

平成 30 年度 地域ケアプラザ事業計画書

1 施設名

横浜市原宿地域ケアプラザ

2 事業計画

施設の適正な管理について

ア 施設の維持管理について

- ①施設関係法令等に従い、適正に施設の運營業務を行う。
- ②基本協定書に基づき、業者委託にて日常清掃・定期清掃・施設管理業務を行い、施設の快適な環境維持管理に努める。
- ③建築物や建築設備等の破損または汚損に対する予防保全に努めるとともに、建築基準法第 12 条に基づく点検、施設管理者点検（簡易点検）を実施し、経年劣化状態を判断し区と協議の上、速やかに回復または保全措置を行う。
- ④施設を快適・安全に利用できるよう利用者に「利用の手引き」を渡し、必要な助言等を行う。
- ⑤Ⅰ種物品管理簿（横浜市所有物品）・Ⅱ種物品管理簿（指定管理者所有物品）、固定資産物品台帳、物品管理シール等により適切な管理を行い、横浜市所有物品を廃棄する際には、物品返納等処理票にて区へ報告をする。
- ⑥職員及び委託業者により施設周りの除草、剪定等を行い、良好な景観を保持する。

イ 効率的な運営への取組について

- ①地域交流、地域包括支援センター、生活支援体制整備事業、居宅介護支援、通所介護の各職員が「縦割り業務」にならないように職員相互が常に情報を共有し、互いの業務をよく理解した上で協働体制を作り上げ、施設全体で無駄のない効率的な運営を行う。
- ②地域の中で問題の早期発見に努め、保健・福祉・医療の専門職やボランティア、民生委員等地域福祉を支える様々な関係者と密接な連携を図りながら、効率的な運営に努める。
- ③運営協議会（年 2 回）や「利用者アンケート」の実施（年 1 回）、ご意見箱の設置、ホームページ上での意見募集、区役所による事業実績評価等を通じて利用者及び関係者の意見を指定管理業務に反映させる。
- ④情報の共有化を図るため各部署間がパソコンで迅速に情報を伝達し、日々多量に流入してくる情報の整理を行う。

ウ 苦情受付体制について

- ①苦情解決責任者（所長）、苦情受付担当者（事務所職員）、第三者委員（民生委員・主任児童委員・介護者の会代表）を置き、苦情を受けた際には苦情対応マニュアルに基づき誠意ある対応をして苦情解決に取り組む。また、公的機関においても苦情申し出ができる旨説明し、連絡先を紹介する。
- ②第三者委員会会議を11月第3金曜日に定期開催する他、必要に応じて臨時開催し助言を求める。
- ③年1回以上全部署でアンケート調査を行い、その結果、改善策を検討・実施し、その後の振り返りも含めて、館内掲示等で公表するとともに第三者委員に報告をする。
- ④ホームページや館内に設置しているご意見箱等を通じて、日常的に利用者のニーズ・要望等を受け付ける。

エ 緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- ①防犯・防災マニュアルを職員に周知徹底し、速やかに必要な措置をとる。
- ②災害時対応マニュアルに基づき、年2回以上防災・避難訓練を実施する。
- ③市営戸塚原宿住宅・原宿地域ケアプラザ共同防火管理協議会の開催及び戸塚原宿住宅住民との共同防災訓練を年2回実施する。
- ④災害時は福祉避難所開設マニュアルに基づいて福祉避難所を開設する。また、年1回以上、災害時応急備蓄物資の点検（補充・廃棄）、備蓄物資使用訓練、災害時の役割分担の確認のための訓練を行う。
- ⑤日常の館内巡回や点検を行い、夜間不在時は機械警備により犯罪や事故防止に努める。
- ⑥ケアプラザ所有の鍵は、管理責任者を所長とし、適切な管理に努める。
- ⑦災害、事故発生時には、速やかに適切な対応を図るとともに、関係者及び行政機関、警察、消防署等に対してその旨報告し指示に従う。
- ⑧各種マニュアルは、随時及び職員会議で内容の確認を行い、見直しを行う。

オ 事故防止への取組について

- ①事故対応マニュアルをもとに事故防止に努める。また事故発生時には、マニュアルに基づき適切な対応を行うとともに、その日のうちに事故原因と対策を検討し再発防止に努める。
- ②職員会議において、事故防止委員会より全職員が事故報告を受けて情報を共有し、事故防止意識を高める。
- ③ヒヤリハット記録簿を常備し、事故につながりそうなヒヤリとした事は記録に止め、各職員は記録を確認するとともに、一日の反省会や会議の時に検証し具体的な解決策を検討する。
- ④道路が狭い箇所、過去に事故のあった場所等事前に要注意箇所をリストアップし、デイサービスの送迎時など車両事故防止に努める。また、自動車の安全な運転を確保するために、安全運転管理者により、全職員に対する安全教育を行う。

カ 個人情報保護の体制及び取組について

- ①法人の「個人情報取扱規則」に則り、個人情報及び文書等の管理を徹底する。また、関係者に以下のような書類提出を義務付け、個人情報漏洩防止に努める。
「個人情報に関する誓約書(職員用)」・「職員の個人情報に関する同意書」・「個人情報に関する誓約書(ボランティア用)」等。
- ②FAXや郵送等で個人情報を扱う際は、2名で確認し、個人を特定できる箇所は削除する等具体的なルールを設け、個人情報漏洩防止に努める。
- ③職場にて個人情報保護についての研修を行い、職員全員が常に緊張感を持って個人情報を取り扱うようにする。
- ④保有するすべてのパソコンに対し、ウィルス対策ソフトを導入し常に最新のデータベースを更新し、外部からの不正アクセスに対してセキュリティ対策を施す。
- ⑤パソコンを使用する際には、パスワード入力を必要とし、盗難時の被害を最小限に止める。また、パソコンは専用の盗難防止チェーンをつなぐか、退勤時に鍵付き書庫にしまうこととし、盗難防止に努める。
- ⑥個人情報データのUSB保存は禁止とする。

キ 情報公開への取組について

- ①ホームページやツイッター、フェイスブック、施設の窓口、掲示板、広報紙「生き活き」等で情報公開を行う。広報紙は町内会・自治会に回覧をし(回覧板を通して)、その他学校、医療機関、近隣のケアプラザ、区役所、区社協、地区センター、区民活動支援センター等に配布し、大正地区東西民生児童委員、老人会、地域の福祉保健活動団体等には郵送する。また、希望者にも広報紙の個別郵送をする。
- ②事業計画書(予算書含む)・事業報告書(決算書含む)を館内ロビーのラックに置いて、来館者が自由に閲覧できるようにする。
- ③介護サービス情報の公表制度に基づき、通所介護および居宅介護支援のサービス内容や事業所の運営状況等について指定機関を通じてインターネット上で公表する。
- ④法人が所有する情報について文書開示の申出を受けた際には、法人の規程・規則に則り適切に対応する。
- ⑤介護保険事業所の運営規程、重要事項説明書を館内に掲示する。

ク 人権啓発への取組について

外部研修への参加や職員会議において研修機会を設け、「横浜市人権施策基本方針」の4つの基本姿勢に基づき職員の「人権に関する意識」を高めることとする。また、「互いの価値観を認め合う」ことが人権尊重につながることを職場内において実践できるよう指導していく。

人権侵害や差別問題で困っている方には、適宜「横浜地方法務局人権擁護課」や「子供の人権110番」、「女性の人権ホットライン」、「横浜市市民相談室」等の相談機関を紹介する。

ケ 環境等への配慮及び取組について

ごみの分別収集に取り組み、プリントアウト量を最小限に抑えることや、コピー用紙の裏面再利用、節水、節電、冷房および暖房の適正温度設定、電動自転車の活用により車の使用を控える等環境に配慮した取組を行う。

介護保険事業

● 指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

《職員体制》

地域包括支援センター三職種5名

介護予防支援事業所担当職員1名

《目標》

要支援認定者が介護状態になることを予防する意義を理解し、自らの意思により目標を持って身体機能や生活を維持向上させていくことが出来るように支援する。横浜市日常生活支援総合事業（総合事業）に伴う介護予防ケアマネジメントのアセスメントを適切に行う。また、平成30年4月の制度改正後、利用者に混乱がないよう情報提供、対応を行っていく。

《実費負担》

なし

《その他（特徴的な取組、PR等）》

介護保険サービスや総合支援事業を利用する際に、インフォーマルサービスや地域活動、ケアプラザの事業なども幅広く活用して、自立した生活が継続できるよう助言し調整をする。

《利用者目標》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
160	162	164	166	168	170
10月	11月	12月	1月	2月	3月
172	174	176	178	180	180

● 居宅介護支援事業

《職員体制》

居宅介護支援事業所管理者 1 名（常勤兼務）
 主任介護支援専門員 1 名（常勤専従）
 介護支援専門員 2 名（うち常勤兼務 1 名、常勤専従 1 名）

《目標》

地域包括ケアシステム構築の一翼を担う役割を自覚し、地域の方々、介護・医療・福祉等の各関係機関と連携し、利用者の皆様が住み慣れた地域で、その人らしく、自立した生活を送ることができるよう利用者の意向に沿ったケアプランを立案しケアマネジメントを行う。今年度は介護保険制度の改正が行われるため改正内容を熟知し、適切に対応できるようにしていく。また、利用者、家族をとりまく環境が変化しているため、多様なニーズに対応でき、質の高いケアマネジメントが行えるよう事業所の体制を整え、特定事業所加算Ⅲを取得する。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

- 居宅介護支援については、利用者の負担はなし。居宅介護支援専門員が通常のサービス実施地域を越える地域に訪問・出張する必要がある場合は、その旅費（実費）。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

利用者の意思を尊重し、心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者が自立した生活を営むことができることを目標とし、居宅サービス計画の作成、サービス事業者との連絡調整、居宅サービス計画の実施状況の把握、市町村等への連絡・調整、介護保険施設の紹介等を行う。
 ケアプラン担当件数は上限 100 件（要介護 1 以上）を目標とする。

《利用者目標》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
60	66	73	79	83	88
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
92	95	98	100	100	100

● 通所介護・認知症対応型通所介護

《提供するサービス内容》

- 送迎・健康チェック・入浴・昼食（昼食作り、おやつ作り）
- 趣味活動・娯楽
- 体操・選択レクリエーション・外出機能訓練

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

- 1割負担分
 - （要介護1） 692 円/日
 - （要介護2） 816 円/日
 - （要介護3） 947 円/日
 - （要介護4） 1,076 円/日
 - （要介護5） 1,205 円/日
- 食費負担 700 円/日
- 入浴加算 54円/回
- サービス提供体制強化加算（I）イ 20円/回
介護職員総数のうち、介護福祉士割合が50%以上
- 同一建物居住者の送迎についての減算 △101円/日
- 送迎減算（片道） △51円
- 中重度者ケア体制加算 49円/回
- 認知症加算 65円/回
- 介護職員処遇改善加算（I）
1ヶ月の総単位数に5.9%を乗じた単位数（利用者毎に異なる）

《事業実施日数》 週 7 日（12/29～1/3は除く）

《提供時間》 9:25 ～ 16:25

《職員体制》

通所介護事業・総合事業（横浜市通所介護相当サービス）

※職員は2事業兼務

生活相談員常勤兼務5名（内4名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務10名（内4名は相談員兼務）・非常勤兼務4名、看護職員非常勤兼務5名（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤1名・非常勤4名、運転手2名

《目標》

住み慣れた地域、自宅での生活を継続しながら、その中でより自立・充実し、喜びをもって日常を過ごせるようなサービスプログラムを取り入れ、心身機能の活性化を図る。また、地域の核となるケアプラザのデイサービスとして、学校、活動団体等との交流や関係機関との連携を継続して強化し、地域貢献、地域福祉のより良い担い手（事業所）となれるように努める。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

選択レクリエーションの充実を図り、自主性をもって活動的に過ごして頂く。介護保険制度の改正に伴い、安心してサービスを利用して頂けるよう体制を整えていく。

《利用者目標（延べ人数）》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
812	860	835	870	870	850
10月	11月	12月	1月	2月	3月
870	851	778	748	748	832

● 介護予防通所介護・第1号通所事業・介護予防認知症対応型通所介護

《提供するサービス内容》

- 送迎・健康チェック・入浴・昼食（昼食作り、おやつ作り）
- 趣味活動・娯楽
- 体操・選択レクリエーション・外出機能訓練

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

● 1割負担分

（事業対象者）		円	
（要支援1）	1,766	円/月	
（要支援2）	1,766	円/月	（週1回程度利用）
（要支援2）	3,621	円/月	（週2回程度利用）

● 食費負担 700 円/日

● サービス提供体制強化加算（I）イ

介護職員総数のうち、介護福祉士割合が50%以上

要支援1：78円/月 要支援2（週1回程度利用）：78円/月

要支援2（週2回程度利用）：155円/月

● 同一建物居住者の送迎についての減算

要支援1：△403円/月 要支援2（週1回程度利用）：△403円/月

要支援2（週2回程度利用）：△807円/月

● 介護職員処遇改善加算（I）

1ヶ月の総単位数に5.9%を乗じた単位数（利用者毎に異なる）

《事業実施日数》 週 7 日（12/29～1/4は除く）

《提供時間》 9：25 ～ 16：25

《職員体制》

通所介護事業・総合事業（横浜市通所介護相当サービス）

※職員は2事業兼務

生活相談員常勤兼務5名（内4名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務10名（内4名は相談員兼務）・非常勤兼務4名、看護職員非常勤兼務5名（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤1名・非常勤4名、運転手2名

《目標》

在宅での自立した生活を、より安全に充実したものにしていけるよう、選択レクリエーション、生活機能維持に向けた取り組み（調理等）を積極的に行い、心身機能の維持・向上に努める。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

生活機能維持に向けたプログラム（調理等）を継続して行い、各自で目標を設定することで、より活動的・自主的に過ごして頂く。

《利用者目標（契約者数）》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
18	18	18	18	18	18
10月	11月	12月	1月	2月	3月
18	18	17	17	17	17

平成30年度「横浜市原宿地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書(一般会計)<地域活動>

収入の部 (税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	14,175,199		14,175,199	14,175,199	0	横浜市より
利用料金収入			0	0	0	この列は入力しない
指定管理料充当 事業	0		0	0	0	
自主事業収入			0	0	0	この列は入力しない
雑入	0		0	0	0	
印刷代	0		0	0	0	
自動販売機手数料	0		0	0	0	この列は入力しない
駐車場利用料金収入	0		0	0	0	この列は入力しない
その他(指定管理料充当)	0		0	0	0	
その他(施設使用料相当額 法人負担分)	3,990,000		3,990,000	3,990,000	0	
その他(提案時控除 法人負担分)	700,000		700,000	700,000	0	
収入合計	18,865,199	0	18,865,199	18,865,199	0	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	10,941,573	0	10,941,573	0	10,941,573	
本俸	7,647,000		7,647,000	0	7,647,000	
社会保険料	1,086,000		1,086,000	0	1,086,000	
手当計	1,858,573		1,858,573	0	1,858,573	
健康診断費	77,000		77,000	0	77,000	
勤労者福祉共済掛金	151,000		151,000	0	151,000	
退職給付引当金繰入額	122,000		122,000	0	122,000	
その他	0		0	0	0	
事務費	1,620,040	0	1,620,040	0	1,620,040	
旅費	50,000		50,000	0	50,000	
消耗品費	205,040		205,040	0	205,040	
会議随行費	0		0	0	0	
印刷製本費	331,000		331,000	0	331,000	
通信費	408,000		408,000	0	408,000	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分			0	0	0	
その他			0	0	0	
備品購入費	0		0	0	0	
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	0		0	0	0	
職員等研修費	12,000		12,000	0	12,000	
振込手数料	2,000		2,000	0	2,000	
リース料	28,000		28,000	0	28,000	マツト
手数料	151,000		151,000	0	151,000	農茶処理、OA銀行、税理士顧問料
地域協力費	6,000		6,000	0	6,000	
その他	427,000		427,000	0	427,000	議会費、会計事務所監査報酬、OA保守料
事業費	329,660	0	329,660	0	329,660	
運営協議会経費	42,000		42,000	0	42,000	予算-指定額
指定管理料充当 事業	287,660		287,660	0	287,660	
管理費	2,459,000	0	2,459,000	0	2,459,000	
建築物・建築設備点検	0		0	0	0	予算-指定額
光熱水費	0	0	0	0	0	
電気料金			0	0	0	
ガス料金			0	0	0	
水道料金			0	0	0	
清掃費	929,000		929,000	0	929,000	
修繕費	474,000		474,000	0	474,000	予算-指定額
機械整備費	119,000		119,000	0	119,000	
設備保全費	890,000	0	890,000	0	890,000	
空調衛生設備保守	160,000		160,000	0	160,000	
消防設備保守	80,000		80,000	0	80,000	
電気設備保守	100,000		100,000	0	100,000	
害虫駆除清掃保守	25,000		25,000	0	25,000	
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	525,000		525,000	0	525,000	自動ドア・ボイラー・空調点検、施設総合巡視点検
共益費	0		0	0	0	
その他	47,000		47,000	0	47,000	パンフレット、ホームページ管理・更新、受水槽管理
公相公課	875,326	0	875,326	0	875,326	
事業所税			0	0	0	この列は入力しない
消費税	875,326		875,326	0	875,326	
印紙税			0	0	0	この列は入力しない
その他()			0	0	0	この列は入力しない
事務経費(計算根拠を説明欄に記載)	0	0	0	0	0	この列は入力しない
本部分			0	0	0	この列は入力しない
当該施設分			0	0	0	この列は入力しない
二一対対応費			0	0	0	この列は入力しない
支出合計	16,225,599	0	16,225,599	0	16,225,599	
差引	2,639,600	0	2,639,600	18,865,199	16,225,599	

自主事業費収入	287,660		287,660	0	287,660	
自主事業費支出	287,660		287,660	0	287,660	
自主事業収支	0	0	0	0	0	→自主事業(指定管理料充当の自主事業)費

管理許可・目的外使用許可収入	0		0	0	0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出	0		0	0	0	使用料(横浜市への支払等)
管理許可・目的外使用許可収支	0		0	0	0	

平成30年度「横浜市原宿地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書(特別会計)

収入の部

(税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料(包括)	39,706,212		39,706,212		39,706,212	横浜市より
指定管理料(介護予防)	114,000		114,000		114,000	横浜市より
指定管理料(生活支援)	5,789,000		5,789,000		5,789,000	横浜市より
利用料金収入			0		0	この列は入力しない
指定管理料充当事業(包括)	0		0		0	
指定管理料充当事業(介護予防)	0		0		0	
指定管理料充当事業(生活支援)	0		0		0	
自主事業収入			0		0	この列は入力しない
雑入	0	0	0		0	
印刷代	0		0		0	
自動販売機手数料	0		0	0	0	
駐車場利用料金収入	0		0	0	0	
その他(指定管理充当)	0		0		0	
その他(提案時控除 法人負担分)	3,660,000		3,660,000	3,660,000	0	
収入合計	49,269,212	0	49,269,212	3,660,000	45,609,212	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	45,186,407	0	45,186,407	0	45,186,407	
本俸	23,008,000		23,008,000		23,008,000	
社会保険料	5,314,000		5,314,000		5,314,000	
手当計	15,231,407		15,231,407		15,231,407	
健康診断費	101,000		101,000		101,000	
勤労者福祉共済掛金	851,000		851,000		851,000	
退職給付引当金繰入額	681,000		681,000		681,000	
その他	0		0		0	
事務費	1,560,260	0	1,560,260	0	1,560,260	
旅費	108,000		108,000		108,000	
消耗品費	313,000		313,000		313,000	
会議随費	0		0		0	
印刷製本費	356,000		356,000		356,000	
通信費	423,000		423,000		423,000	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分	0				0	
その他	0			0	0	
備品購入費	0		0		0	
図書購入費	0		0		0	
施設賠償責任保険	0		0		0	
職員等研修費	70,000		70,000		70,000	
振込手数料	2,000		2,000		2,000	
リース料	28,000		28,000		28,000	マント
手数料	156,000		156,000		156,000	塵芥処理、OA銀行、税理士顧問料
地域協力費	4,000		4,000		4,000	
その他	100,260		100,260		100,260	自動車任意保険、車検・点検、諸会費、会計事務所監査報酬他
事業費	1,167,235	0	1,167,235	0	1,167,235	自動車任意保険、車検・点検、諸会費、会計事務所監査報酬他
協力医	630,000		630,000		630,000	予算・指定額
指定管理料充当自主事業(包括)	114,235		114,235		114,235	
指定管理料充当自主事業(介護予防)	114,000		114,000		114,000	
指定管理料充当自主事業(生活支援)	309,000		309,000		309,000	予算・指定額
管理費	662,000	0	662,000	0	662,000	
建築物・建築設備点検	0		0		0	予算・指定額
光熱水費	0	0	0	0	0	
電気料金			0	0	0	
ガス料金			0	0	0	
水道料金			0	0	0	
清掃費	247,000		247,000		247,000	
修繕費	126,000		126,000		126,000	予算・指定額
機械警備費	32,000		32,000		32,000	
設備保全費	237,000	0	237,000	0	237,000	
空調衛生設備保守	42,000		42,000		42,000	
消防設備保守	20,000		20,000		20,000	
電気設備保守	26,000		26,000		26,000	
害虫駆除清掃保守	6,000		6,000		6,000	
駐車場設備保全費	0		0		0	
その他保全費	143,000		143,000		143,000	自動ドア、ボイラー・空調点検、施設総合巡視点検
共益費	0		0		0	
その他	20,000		20,000		20,000	パンフレット、ホームページ管理・更新、受水槽管理
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税			0		0	
消費税	0		0		0	
印紙税			0		0	
その他()			0		0	この列は入力しない
事務経費(計算根拠を説明欄に記)	0	0	0	0	0	
本部分			0		0	
当該施設分			0		0	
二一ス対応費			0		0	
支出合計	48,575,902	0	48,575,902	0	48,575,902	
差引	693,310	0	693,310	3,660,000	2,966,690	

自主事業費収入	537,235					
自主事業費支出	537,235					
自主事業収支	0			0		⇒自主事業(指定管理料充当の自主事業)費

管理許可・目的外使用許可収入				0		駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人
管理許可・目的外使用許可支出				0		使用料(横浜市への支払等)、駐車場設備保全費
管理許可・目的外使用許可収支				0		

平成 30年度 地域ケアプラザ取予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名：横浜市原宿地域ケアプラザ

平成30年4月1日～平成31年3月31日
(単位：千円)

科目	介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			第1号通所介護		
	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
介護保険収入	5011		5011	19302		19302	94324		94324	0		0
その他	7518	0	7518	3223	0	3223	21852	0	21852	5496	0	5496
介護予防ケアマネジメント費	7518		7518	1827		1827	0		0	0		0
事業・負担金収入	0		0	1396		1396	20257		20257	656		656
補助金事業収入(公費)	0		0	0		0	40		40	0		0
日常生活総合支援事業	0		0	0		0	0		0	4840		4840
受取利息配当金収入	0		0	0		0	300		300	0		0
その他	0		0	0		0	1255		1255	0		0
収入合計(A)	12529	0	12529	22525		22525	116176		116176	5496		5496
人件費	0		0	20652		20652	81235		81235	5496		5496
事務費	0		0	1728		1728	13078		13078	0		0
事業費	0		0	145		145	17179		17179	0		0
管理費	0		0	0		0	0		0	0		0
その他	10268	0	10268	0	0	0	1290	0	1290	0	0	0
利用者負担軽減額	0		0	0		0	120		120	0		0
消費税	0		0	0		0	0		0	0		0
介護予防プラン委託料	10268		10268	0		0	0		0	0		0
	0		0	0		0	0		0	0		0
	0		0	0		0	0		0	0		0
	0		0	0		0	0		0	0		0
	0		0	0		0	0		0	0		0
その他	0		0	0		0	1170		1170	0		0
支出合計(B)	10268	0	10268	22525	0	22525	112782	0	112782	5496	0	5496
収支(A)-(B)	2261	0	2261	0	0	0	3394	0	3394	0	0	0

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業(認知症対応型通所介護等の事業)を実施している場合は、事業ごとに列を増やして同じように記載をしてください。

平成30年度 自主事業収支計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	①募集対象者	自主事業予算額							
	②募集人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
傾聴ボランティア 養成講座	地域住民	65,000	地活	0	30,000	35,000	60,000	0	5,000
	20名程度		包括						
	1500円		生活						
大正プロジェクト	障がい児・地域住民	5,000	地活	0	0	5,000	0	0	5,000
	20名程度		包括						
	100円		生活						
障がい学習会	地域住民	15,000	地活	15,000	0	0	10,000	0	5,000
	20名程度		包括						
	0円		生活						
認知症サポーター 養成講座	地域住民	5,000	地活	0	0	5,000	0	0	5,000
	20名程度		包括						
	0円		生活						
子育て連絡会	地域住民	5,000	地活	5,000	0	0	0	0	5,000
	20名程度		包括						
	0円		生活						
原宿チャリティイベント	地域住民	60,000	地活	60,000	0	0	0	0	60,000
	300名程度		包括						
			生活						
原宿ふれあい文化祭	地域住民	10,000	地活	10,000	0	0	0	0	10,000
	300名程度		包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成30年度 自主事業収支計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	①募集対象者	自主事業予算額							
	②募集人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
よこはまシニア ボランティア登録研修会	地域住民	5,000	地活						
	20名程度		包括						
	0円		生活	5,000	0	0	0	0	5,000
協議体	地域住民他	20,000	地活						
	60名程度		包括						
	0円		生活	20,000	0	0	0	0	20,000
生活支援交流会	地域活動団体他	20,000	地活						
	30名程度		包括						
	0円		生活	20,000	0	0	10,000	0	10,000
高齢者サロンの 継続支援	地域活動団体他	30,000	地活						
	5～30名程度		包括						
	0円		生活	30,000	0	0	10,000	0	20,000
知っ得講座	地域住民	10,000	地活						
	50名程度		包括						
	0円		生活	10,000	0	0	0	0	10,000
元気UP健康サロン	地域住民	40,000	地活						
	150名程度		包括						
	0円		生活	40,000	0	0	20,000	0	20,000
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成30年度 自主事業収支計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	①募集対象者	自主事業予算額							
	②募集人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
楽しく(脳と身体を) トレーニングしよう会	高齢者	6720	地活						
	20人		包括	0	6720	0	0	0	6720
	100円		生活						
GOGO健康講座	高齢者	12680	地活						
	30人		包括	12680	0	0	12180	0	500
	0		生活						
高齢者体操教室 継続支援	高齢者	73320	地活						
	80人		包括	73320	0	0	73320	0	0
	0		生活						
認知症予防講座 音楽療法	高齢者	8000	地活						
	30人		包括	8000	0	0	8000	0	0
	0		生活						
認知症予防講座 ヨガニサイズ	高齢者	20000	地活						
	30人		包括	20000	0	0	20000	0	0
	0		生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成30年度 自主事業計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
子育て連絡会	地域の子育て支援に関わる団体や拠点だけでなく、高齢者支援団体、施設等と連携し、支援者の担い手作り、多世代交流、子どもの居場所問題などについて、意見交換や活動交流などを行う為開催。	3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
あったまり場	心の病のある方やその家族のための相談や居場所づくりを目的として毎月開催。また、地域住民との交流を通し、障がいの理解や啓発、適宜講演会などを行う。	4月から3月の第4月曜日 12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
障がい学習会	障がいへの理解や啓発を目的に、障がいのある子どもを持つ保護者と地域住民との情報交換会を適宜開催。年齢にとられない障がいのある子どもの地域の居場所作りを目指す。	4月から3月の隔月 第4木曜日 年6回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数
認知症サポーター養成講座	認知症の方やその家族を地域で温かく見守る為、認知症に対する正しい知識と理解をもち、今までどおり住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを目的として開催	年2回程度

平成30年度 自主事業計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
傾聴ボランティア養成講座	外出が困難になった高齢者や、高齢者を介護する家族の地域からの孤立の予防と認知症予防を目的とし、傾聴ボランティアを定期的に高齢者個人宅や施設へ派遣する為に開催。	年1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
原宿チャリティイベント	東北の産業復興支援と、地域住民の日常からのつながり作りを目的として開催。東北の物販、ケアプラザ利用団体の活動発表、近隣障がい者施設の商品販売等を実施することにより、活動団体同士の交流や、事業の継続を図る。	5月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
原宿ふれあい文化祭	地域住民の日常からのつながり作りを目的として開催。また、ケアプラザ利用団体の活動発表、近隣障がい者施設の商品販売等を実施することにより、活動団体同士の交流や、事業の継続を図る。	11月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
蕎麦打ち講座	男性向けに広報紙等で参加者を集い、新たな担い手の発掘や講座を通しての仲間作りなどを目的として開催。活動のきっかけとなる情報や体験の機会を提供し、新たなグループづくりの支援を行う。	年4回

平成30年度 自主事業計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
よこはまシニア ボランティア登録 研修会	ご本人の健康維持と介護予防、社会参加・地域貢献を通じた「生きがいづくり」と介護施設等の地域とのつながりの深まりや施設利用者の生活をより豊かにすることを推進する。また、地域の担い手育成につなげていく。	年2回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ボランティア施設 連絡会	ボランティアの受入体制や活動状況、活動団体等について情報交換・共有を行い、ボランティア活動等を通して施設として行っている取り組みを地域の方々に発信していく。	年1回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数
協議体	生活支援体制整備事業や生活支援コーディネーターの役割等を周知し、地域の様々な主体の方々と連携を深め、地域資源や地域情報、課題、取り組みたい活動等を整理・共有しながら協議体を開催する。この協議体を通して「高齢者一人ひとりができることを大切にしながら暮らし続けるために、多様な主体が連携・協力する地域づくり」を推進していく。	年2回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数
生活支援交流会	地域活動が継続的なものとなるように周知する。地域活動と生活支援体制整備事業の周知をケアマネジャーを中心に行っていく。	年2回程度

平成30年度 自主事業計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
高齢者サロンの 継続支援	活動の継続化と担い手の育成を目的に自主化している高齢者サロンを対象に出張講座やその他プログラムの提供等を通して継続的な支援を行う。	随時

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ボランティア情 報交換会	ボランティア活動を継続して行えるように、ボランティア同士の情報交換や活動報告等でお互いに支えあえる仕組みを作る。	年2回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数
知っ得講座 これからの備え	これからの生活を少しでも安心して迎えることを目的として、介護保険・施設・終活・認知症・悪質商法等をテーマに知っておくと役に立ちそうな講座を開催する。	年4回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数
元気UP健康サ ロン	地域住民の皆さんを対象に健康等に関する講座とサロンを開催する。近隣施設等に外部講師を依頼し、地域の方々と顔の見える関係づくりを行う。	年10回程度

平成30年度 自主事業計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
元気づくり ステーション 「こすずめ健康 ライフ」	自主活動を行っている介護予防活動グループが活動を継続していくための支援を行う	毎月2回 (4月～3月) 第2、第4月曜日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
さざんかの会	自主活動を行っている介護予防活動グループが活動を継続していくための支援を行う	毎月2回 (4月～3月) 第2、第4火曜日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
楽しく（脳と身体を）トレーニングしよう会	体操や介護予防講座などを開催し、介護予防に役立つ情報を提供し実践する機会をつくる。保健活動推進員と共催することで地域への普及啓発をはかる。	毎月1回（日曜日）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防講座 GOGO健康講座	ロコモティブシンドローム予防、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防それぞれについての講座を地域の会館で開催する。	年6回

平成30年度 自主事業計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
高齢者体操教室の継続支援	自主化した高齢者体操教室に参加されている方々と地域指導者を対象に上級指導者による指導や介護予防の講習を取り入れ継続支援を行う	4グループ計年12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
認知症予防講座	音楽療法と取り入れた認知症予防講座を専門の講師を依頼し開催する。	年1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
GOGO健康クラブ	ADL体操、ハマトレ、はまちゃん体操、脳トレ、茶話会などを地域会場で行う	月2回 第2、第4水曜日

事業名	目的・内容	実施時期・回数

平成30年度 自主事業計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護リハビリ研究会活動支援事業	毎月（8月と1月を除く）の定例会開催の支援を通じて、福祉・医療・保健の専門職が互いの現場業務の課題や業種・業態の違いを理解・共有をして、医療と介護や地域住民団体との連携推進を行い、地域包括ケアシステムの構築をする。	毎月第2土曜日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ケアマネジャー事業所訪問事業	原宿地域ケアプラザエリアに事業所があるケアマネジャー訪問を行い、支援困難ケースの把握とケアマネジャー業務の支援を行う。また訪問時はインフォーマル・フォーマルサービス情報やスキルアップ研修開催の情報を提供するなどして、専門性向上に向けた後方支援を行う。	年4回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数
地域ケア会議	過去三年間の地域ケア会議開催内容を振り返り解決に向けた議論を行う。また、今まで地域ケア会議を行っていない地域でも会議を開催し、介護事業所、民生児童委員、町内会自治会、ボランティア団体などの地域団体等とも連携を強化して地域包括ケアシステムの構築を推進していく。	5月 9月 2月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
居宅介護支援事業所連絡会	ケアマネジャー同士の関係構築、介護保険制度や各サービス(インフォーマル)等の情報共有を行いスキルアップを目指す。	年2回程度

平成30年度 自主事業計画書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
地域住民対象出張講座事業	民生児童委員、町内会自治会、老人会や地域活動ボランティア団体と協働し、地域ケア会議の内容報告や地域特性課題の報告を通じた制度の周知、健康啓発事業を行う。	随時

事業名	目的・内容	実施時期・回数
成年後見制度についての勉強会	成年後見制度がどのような場合に適用されるのか、基本的な視点からの周知活動として、社協のあんしんセンターからの導入事例を含め、出張講座を実施する。	年1回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数
よつばの会講習会	介護者の集いである「よつばの会」の定例会をほぼ毎月原宿地域ケアプラザで開催しているが、その中で年に1回、会員の要望をとりいれ見聞や知識を高めることを目的に、外部講師を招き講習会を開催する。	年1回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数